

易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第二季
(股票代碼 1799)

公司地址：新竹市新竹科學園區研發二路 10 號 1 樓
電 話：(03)666-9596

易 威 生 醫 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
(原 名 紅 電 醫 學 科 技 股 份 有 限 公 司)
民 國 107 年 及 106 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 20
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20
	(六) 重要會計項目之說明	21 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 44
	(八) 質押之資產	44

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	44 ~ 45	
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	45	
(十二)	其他	45 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	57	
(十四)	部門資訊	57 ~ 58	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001239 號

易威生醫科技股份有限公司 公鑒：

前言

易威生醫科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註六、(九)所述，列入合併財務報表之採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日採用權益法之投資淨額分別為貸餘新台幣 7,103 仟元及借餘新台幣 5,562 仟元，分別占合併資產總額 0.59%及 0.45%；其民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額及其他綜合(損)益之份額合計後分別為新台幣 0 元、新台幣(2,338)仟元、新台幣 0 元及新台幣(4,184)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 0%、3.48%、0%及 2.47%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易威生醫科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林玉寬

林玉寬



會計師

曾惠瑾

曾惠瑾



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 7 年 8 月 1 0 日



易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日	
附註			金 額 %	金 額 %	金 額 %	
流動資產						
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 309,947	26	\$ 480,727 36	\$ 301,172 24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	-	-	-	255 -
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(三)	2,990	-	-	- -
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動	六(四)	-	-	20,990 2	47,990 4
1170	應收帳款淨額	六(七)及十二(四)	53,047	4	34,331 2	52,889 4
1180	應收帳款—關係人淨額	六(七)、七及十二(四)	2,607	-	11,663 1	9,735 1
130X	存貨	六(八)	16,885	1	18,602 1	1,475 -
1410	預付款項		6,643	1	7,721 1	8,590 1
1470	其他流動資產	七	5,670	1	11,024 1	5,682 1
11XX	流動資產合計		397,789	33	585,058 44	427,788 35
非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(五)	7,721	1	-	- -
1523	備供出售金融資產—非流動	六(六)	-	-	11,244 1	- -
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(三)及八	51,000	4	-	- -
1550	採用權益法之投資	六(九)	-	-	-	10,830 1
1600	不動產、廠房及設備	六(十)	326,383	27	286,439 21	263,929 21
1780	無形資產	六(十一)	355,591	29	369,734 28	383,292 31
1915	預付設備款		59,150	5	25,323 2	37,966 3
1990	其他非流動資產—其他	八	7,834	1	60,787 4	111,607 9
15XX	非流動資產合計		807,679	67	753,527 56	807,624 65
1XXX	資產總計		\$ 1,205,468	100	\$ 1,338,585 100	\$ 1,235,412 100

(續次頁)

易威生醫科股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	107 年 6 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 6 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
負債											
流動負債											
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十二)									
	負債一流動		\$	51	-	\$	41	-	\$	-	-
2130	合約負債一流動	六(二十)		10,638	1		-	-		-	
2170	應付帳款			20,907	1		30,495	2		37,490	3
2180	應付帳款一關係人	七		33,830	3		27,290	2		15,632	2
2200	其他應付款			24,947	2		22,996	2		15,625	1
2300	其他流動負債	六(十四)		10,477	1		29,769	2		26,523	2
21XX	流動負債合計			100,850	8		110,591	8		95,270	8
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十三)		99,397	8		98,638	7		98,010	8
2540	長期借款	六(十四)									
		及八		-	-		-	-		10,404	1
2570	遞延所得稅負債	六(二十)									
		六)		22,556	2		19,791	2		20,410	2
2650	採用權益法之投資貸餘	六(九)		7,103	1		6,940	1		5,268	-
25XX	非流動負債合計			129,056	11		125,369	10		134,092	11
2XXX	負債總計			229,906	19		235,960	18		229,362	19
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(十七)		988,427	82		988,427	74		839,027	68
資本公積											
3200	資本公積	六(十八)		12,088	1		262,496	19		141,754	12
保留盈餘											
3350	待彌補虧損	六(十九)	(	167,037)	(14)	(	298,054)	(22)	(	143,168)	(12)
其他權益											
3400	其他權益			5,956	1		463	-		3,039	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			839,434	70		953,332	71		840,652	68
36XX	非控制權益			136,128	11		149,293	11		165,398	13
3XXX	權益總計			975,562	81		1,102,625	82		1,006,050	81
重大承諾及或有事項											
重大之期後事項											
3X2X	負債及權益總計	九 十一	\$	1,205,468	100	\$	1,338,585	100	\$	1,235,412	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李世仁

經理人：James Aiping Lee 許景琦

會計主管：吳雪君



易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併綜合損益表
民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	107年4月1日 至6月30日		106年4月1日 至6月30日		107年1月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 83,758	100	\$ 107,594	100	\$ 175,954	100	\$ 204,010	100
5000 營業成本	六(八)	(75,534)	(90)	(99,609)	(92)	(158,633)	(90)	(186,459)	(92)
5900 營業毛利		8,224	10	7,985	8	17,321	10	17,551	8
營業費用	六(二十四)(二十五)及七								
6100 推銷費用		(357)	-	86	-	(982)	(1)	(2,966)	(1)
6200 管理費用		(9,800)	(12)	(15,031)	(14)	(20,193)	(11)	(29,795)	(15)
6300 研究發展費用		(69,132)	(83)	(69,640)	(65)	(129,824)	(74)	(143,319)	(70)
6000 營業費用合計		(79,289)	(95)	(84,585)	(79)	(150,999)	(86)	(176,080)	(86)
6900 營業損失		(71,065)	(85)	(76,600)	(71)	(133,678)	(76)	(158,529)	(78)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十一)	214	-	506	-	2,308	1	1,084	1
7020 其他利益及損失	六(二十二)	2,384	3	8,574	8	1,502	1	5,572	3
7050 財務成本	六(二十三)	(501)	-	(694)	(1)	(1,040)	-	(1,288)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(九)	-	-	(2,473)	(2)	-	-	(4,319)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		2,097	3	5,913	5	2,770	2	1,049	1
7900 稅前淨損		(68,968)	(82)	(70,687)	(66)	(130,908)	(74)	(157,480)	(77)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(3,074)	(4)	310	-	(2,765)	(2)	587	-
8200 本期淨損		(\$ 72,042)	(86)	(\$ 70,377)	(66)	(\$ 133,673)	(76)	(\$ 156,893)	(77)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(五)	(\$ 3,523)	(4)	\$ -	-	(\$ 3,523)	(2)	\$ -	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		17,110	20	2,968	3	9,660	6	(12,447)	(6)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額		-	-	135	-	-	-	135	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	-	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 13,587	16	\$ 3,103	3	\$ 6,137	4	(\$ 12,312)	(6)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 58,455)	(70)	(\$ 67,274)	(63)	(\$ 127,536)	(72)	(\$ 169,205)	(83)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 62,532)	(75)	(\$ 64,901)	(60)	(\$ 116,305)	(66)	(\$ 139,460)	(68)
8620 非控制權益		(\$ 9,510)	(11)	(\$ 5,476)	(5)	(\$ 17,368)	(10)	(\$ 17,433)	(9)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 50,077)	(60)	(\$ 61,909)	(58)	(\$ 110,812)	(62)	(\$ 150,231)	(74)
8720 非控制權益		(\$ 8,378)	(10)	(\$ 5,365)	(5)	(\$ 16,724)	(10)	(\$ 18,974)	(9)
每股虧損									
9750 基本每股虧損	六(二十七)	(\$ 0.63)		(\$ 0.78)		(\$ 1.18)		(\$ 1.71)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李世仁

經理人：James Aiping Lee 許景琦

會計主管：吳雪君



易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫藥科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國107年及106年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未做獨立查核)

單位：新台幣千元

附註	歸屬	於	母	公	業 主 之 權 益				計 非 控 制 權 益 總 額		
					其 他	其 他 綜 合 透 過 其 他 權 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 工 具	其 他 權 益	其 他 權 益			
										其 他 權 益	其 他 權 益
普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額	普 通 股 本 資 本 公 積 待 彌 補 虧 損 之 兌 換 差 額		
106 年											
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 794,114	\$ 767,740	(\$ 681,241)	\$ 16,859	\$ -	(\$ 7,623)	\$ 889,849	\$ 185,911	\$ 1,075,760		
本期淨損	-	-	(139,460)	-	-	-	(139,460)	(17,433)	(156,893)		
本期其他綜合損益	-	-	-	(10,771)	-	-	(10,771)	(1,541)	(12,312)		
本期綜合損益總額	-	-	(139,460)	(10,771)	-	-	(150,231)	(18,974)	(169,205)		
發行可轉換公司債	-	5,286	-	-	-	-	5,286	-	5,286		
對子公司所有權益變動	-	-	(3,708)	-	-	-	(3,708)	3,708	-		
可轉換公司債轉換	44,913	48,626	-	-	-	-	93,539	-	93,539		
股份基礎給付交易	-	1,343	-	-	-	4,574	5,917	-	5,917		
處分子公司影響數	-	-	-	-	-	-	-	(5,247)	(5,247)		
資本公積彌補虧損	-	(681,241)	681,241	-	-	-	-	-	-		
106 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 839,027	\$ 141,754	(\$ 143,168)	\$ 6,088	\$ -	(\$ 3,049)	\$ 840,652	\$ 165,398	\$ 1,006,050		
107 年											
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 988,427	\$ 262,496	(\$ 298,054)	\$ 463	\$ -	\$ -	\$ 953,332	\$ 149,293	\$ 1,102,625		
本期淨損	-	-	(116,305)	-	-	-	(116,305)	(17,368)	(133,673)		
本期其他綜合損益	-	-	-	9,016	(3,523)	-	5,493	644	6,137		
本期綜合損益總額	-	-	(116,305)	9,016	(3,523)	-	(110,812)	(16,724)	(127,536)		
資本公積彌補虧損	-	(250,881)	250,881	-	-	-	-	-	-		
股份基礎給付交易	-	473	-	-	-	-	473	-	473		
對子公司所有權益變動	-	-	(3,559)	-	-	-	(3,559)	3,559	-		
107 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 988,427	\$ 12,088	(\$ 167,037)	\$ 9,479	(\$ 3,523)	\$ -	\$ 839,434	\$ 136,128	\$ 975,562		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李世仁

經理人：James Aiping Lee 許景琦

會計主管：吳雪君



易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 130,908)	(\$ 157,480)
調整項目		
收益費損項目		
存貨回升利益	六(八) -	(1,641)
折舊費用	六(十)(二十四) 22,140	26,963
攤銷費用	六(十一)(二十四) 14,146	14,291
股份基礎給付酬勞成本	六(十六) 473	5,917
利息收入	六(二十一) (279)	(458)
利息費用	六(二十三) 1,040	1,288
採用權益法認列之關聯企業損失份額	六(九) -	4,319
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失(利益)	六(二)(二十二) 10	(540)
處分投資利益	六(二十二) -	(7,735)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十)(二十二) 169	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量金融資產	-	5,068
應收帳款	(17,391)	(17,211)
應收帳款-關係人	9,056	6,277
存貨	2,096	3,949
預付款項	1,078	(2,441)
其他流動資產	5,322	3,486
淨確定福利資產-非流動	319	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	4,193	-
應付帳款	(9,989)	35,329
應付帳款-關係人	6,540	6,028
其他應付款	1,605	(28,351)
其他流動負債	(343)	(3,185)
營運產生之現金流出	(90,723)	(106,127)
收取之利息	280	458
支付之利息	(280)	(740)
退回之所得稅	31	276
營業活動之淨現金流出	(90,692)	(106,133)

(續次頁)

易威生醫科技股份有限公司及子公司
(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併現金流量表
民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
無活絡市場之債務工具投資減少	\$ -	\$ 30,637
按攤銷後成本衡量之金融資產增加	18,000	-
處分子公司之淨現金流入	-	11,652
購置不動產、廠房及設備	六(十) (51,320)	(11,064)
處分不動產、廠房及設備價款	六(十) 98	-
預付設備款增加	(38,547)	(32,836)
存出保證金減少	1,634	1,107
質押金融資產增加	八 -	(102,000)
購置無形資產	六(十一) -	(2,970)
投資活動之淨現金流出	(70,135)	(105,474)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款償還數	-	(60,000)
長期借款償還數	(12,504)	(12,504)
發行公司債	六(十三) -	200,000
籌資活動之淨現金(流出)流入	(12,504)	127,496
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,551	2,091
本期現金及約當現金減少數	(170,780)	(82,020)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 480,727	383,192
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 309,947	\$ 301,172

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李世仁

經理人：James Aiping Lee 許景琦 會計主管：吳雪君



易威生醫科技股份有限公司及子公司

(原名紅電醫學科技股份有限公司)

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

易威生醫科技股份有限公司（原名紅電醫學科技股份有限公司，以下稱「本公司」）係於民國 87 年 8 月 10 日成立，本公司及子公司（以下統稱「本集團」）所營業務為體溫量測產品等醫療器材之設計、製造及買賣，再生醫學產品、原料藥及非處方藥之藥物開發、製造及銷售。

本公司股票自民國 97 年 11 月 10 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 8 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉列」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易與預收(付)對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 本集團對於國際財務報導準則第9號(以下簡稱「IFRS 9」)係採用不重編前期財務報表(以下簡稱「修正式追溯」)，對民國107年1月1日之重大影響，請詳附註十二、(四)說明。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」及相關修正

本集團於初次適用國際財務報導準則第15號(以下簡稱「IFRS 15」)時，選擇不重編前期財務報表，將初次適用之累積影響數認列於民國107年1月1日之保留盈餘(以下簡稱「修正式追溯」)，關於採修正式追溯過渡作法對民國107年1月1日之重大影響彙總如下：

(1) 客戶合約相關資產及負債之表達

依據IFRS 15之規定，認列與合約相關之合約負債，在過去報導期間於資產負債表上表達為預收貨款，於民國107年1月1日餘額為\$6,444。

(2) 有關初次適用IFRS 15之其他揭露，請詳附註十二(五)說明。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

本集團於民國 107 年第一季報告董事會，國際財務報導準則第 16 號對本集團之影響係屬重大。

本集團將屬承租人之租賃合約按國際財務報導準則第 16 號處理，惟採用不重編前期財務報表（以下簡稱「修正式追溯」），對於民國 108 年 1 月 1 日可能各調增使用權資產及租賃負債 \$294,946。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相符。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第二季之合併財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第二季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳民國 106 年度合併財務報表附註四說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 106 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
易威生醫科技(股)公司	香港皂風實業有限公司	體溫量測產品加工業務	100	100	100	註2
易威生醫科技(股)公司	Magnifica Inc.	通用醫藥成分及產品之開發與銷售	94.49	93.65	92.86	註1
易威生醫科技(股)公司	全歲生技股份有限公司	生物技術服務及進出口業務	50.20	50.20	50.20	
香港皂風實業有限公司	青雷醫療器材(深圳)有限公司	體溫量測產品產銷業務	100	100	100	註2
Magnifica Inc.	Tulex Pharmaceuticals Inc.	通用醫藥成分之開發	100	100	100	

註1：本集團分別於民國106年1月6日、106年4月24日、106年9月25日、107年1月29日及107年3月20日再取得Magnifica Inc. 1.34%、0.41%、0.79%、0.21%及0.63%股權。

註2：本集團於民國106年1月6日經董事會決議清算青雷醫療器材(深圳)有限公司及香港皂風實業有限公司，現已進入清算程序中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國107年6月30日、106年12月31日及106年6月30日非控制權益總額分別為\$136,128、\$149,293及\$165,398，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益			
		107年6月30日		106年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
全歲生技(股)公司	台灣	\$ 104,302	49.7971	\$ 116,540	49.7971

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益	
		106年6月30日	
		金額	持股百分比
全歲生技(股)公司	台灣	\$ 126,939	49.7971

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表	全歲生技(股)公司		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 87,910	\$ 102,821	\$ 117,814
非流動資產	148,327	153,666	158,965
流動負債	(4,227)	(2,666)	(1,456)
非流動負債	(22,556)	(19,791)	(20,410)
淨資產總額	<u>\$ 209,454</u>	<u>\$ 234,030</u>	<u>\$ 254,913</u>

綜合損益表	全歲生技(股)公司	
	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
稅前淨損	(10,689)	(3,161)
所得稅(費用)利益	(3,074)	310
本期淨損	(13,763)	(2,851)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 13,763)</u>	<u>(\$ 2,851)</u>
綜合損益歸屬於		
本公司	<u>(\$ 6,910)</u>	<u>(\$ 1,431)</u>
非控制權益	<u>(\$ 6,853)</u>	<u>(\$ 1,420)</u>

綜合損益表	全歲生技(股)公司	
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ -	\$ -
稅前淨損	(21,811)	(15,759)
所得稅(費用)利益	(2,765)	619
本期淨損	(24,576)	(15,140)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 24,576)</u>	<u>(\$ 15,140)</u>
綜合損益歸屬於		
本公司	<u>(\$ 12,338)</u>	<u>(\$ 7,601)</u>
非控制權益	<u>(\$ 12,238)</u>	<u>(\$ 7,539)</u>

全歲生技(股)公司		
現金流量表	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流出	(\$ 14,541)	(\$ 17,666)
投資活動之淨現金流入	17,819	30,417
本期現金及約當現金增加數	3,278	12,751
期初現金及約當現金餘額	77,200	52,781
期末現金及約當現金餘額	\$ 80,478	\$ 65,532

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。

(六) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(七) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(九) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內出售或再買回，及除依避險會計備指定為避險工具外之衍生工具而持有之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(十) 員工福利

確定福利計畫

1. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
2. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
3. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十一) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(十二) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團製造、銷售醫療器材及銷售藥物相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

本集團提供委託開發勞務收入。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期新增部分說明如下，餘請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

會計估計變動之理由與影響

本公司於民國 107 年 3 月 23 日經董事會決議，為使子公司 Magnifica Inc. 資產之耐用年限更符合經濟實質及反應資產未來經濟效益，爰考量租賃契約及參酌同業類似資產之使用情形，自民國 107 年 1 月 1 日起，將 GMP 廠廠房建造及裝修耐用年限由 8 年變更為 23 年，因此項會計估計變動，民國 107 年前二季折舊費用減少 \$6,121；預估民國 107 年度之折舊費用將減少約 \$12,310。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 315	\$ 291	\$ 655
支票存款及活期存款	309,632	280,436	300,517
約當現金-定期存款	-	200,000	-
合計	<u>\$ 309,947</u>	<u>\$ 480,727</u>	<u>\$ 301,172</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
可轉換公司債之賣回權、	\$	-	\$ 255
買回權			
評價調整		-	-
	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 255</u>

本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨利益為\$0 及\$543。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	107年6月30日
流動項目：	
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 2,990
非流動項目：	
活期存款-擔保可轉換公司債	51,000
合計	<u>\$ 53,990</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 36</u>

2. 截至民國 107 年 6 月 30 日原始到期日超過 3 個月之定期存款年利率為 1.045%。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 無活絡市場之債務工具投資

項	目	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
原始到期日超過3個月之定期存款		\$ 20,990	\$ 47,990

本集團民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 6 月 30 日無活絡市場之債務工具投資未有提供質押之情況。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年6月30日
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票		\$ 11,244
評價調整		(3,523)
合計		\$ 7,721

1. 本集團選擇將屬策略性投資之 Double Diamond Limited 分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 6 月 30 日之公允價值為 \$7,721。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合損益之明細如下：

	107年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 3,523)
	107年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具</u>	
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 3,523)

(六) 備供出售金融資產

項	目	106年12月31日	106年6月30日
非流動項目：			
非上市櫃公司股票		\$ 11,244	\$ -

本公司於民國 106 年 4 月 13 日出售 Double Diamond Limited 50%股權，致本公司喪失對 Double Diamond Limited 及青雷醫療器材（東莞）有限公司之控制，並按喪失控制日之公允價值認列對其之剩餘投資；本集團又於 106 年 12 月 5 日未依持股比例認購關聯企業 Double Diamond Limited 現金增資，致本公司喪失對 Double Diamond Limited 及青雷醫療器材（東莞）有

限公司之重大影響，並按喪失重大影響日之公允價值認列對其之剩餘投資。

(七) 應收票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	\$ -	\$ 35	\$ 17
應收帳款	53,081	34,330	52,906
減：備抵損失	(34)	(34)	(34)
	53,047	34,331	52,889
關係人	2,607	11,663	9,735
	<u>\$ 55,654</u>	<u>\$ 45,994</u>	<u>\$ 62,624</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	107年6月30日		106年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 50,961	\$ -	\$ 26,353	\$ 35
30天內	2,085	-	7,922	-
31-90天	44	-	1,470	-
91-180天	69	-	1,320	-
181天以上	2,529	-	8,928	-
	<u>\$ 55,688</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,993</u>	<u>\$ 35</u>

	106年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 62,575	\$ 17
30天內	32	-
31-90天	-	-
91-180天	-	-
181天以上	34	-
	<u>\$ 62,641</u>	<u>\$ 17</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(八) 存貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原料	\$ 398	\$ 1,343	\$ 657
物料	25	23	48
在製品	6	11	303
製成品	410	410	467
商品存貨	16,046	16,815	-
合計	<u>\$ 16,885</u>	<u>\$ 18,602</u>	<u>\$ 1,475</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 75,534	\$ 99,837
存貨回升利益	-	(228)
	<u>\$ 75,534</u>	<u>\$ 99,609</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 158,633	\$ 188,100
存貨回升利益	-	(1,641)
	<u>\$ 158,633</u>	<u>\$ 186,459</u>

民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本集團因出售已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(九)採用權益法之投資(貸餘)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
關聯企業：			
Guardian Pharmaceuticals LLC	(\$ 7,103)	(\$ 6,940)	(\$ 5,268)
Double Diamond Limited	-	-	10,830
	<u>(\$ 7,103)</u>	<u>(\$ 6,940)</u>	<u>\$ 5,562</u>

1. 本集團於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關聯企業損失之份額及其他綜合損益份額合計數分別為\$0、(\$2,338)、\$0 及(\$4,184)。
2. 本集團若因認列 Guardian Pharmaceuticals LLC 虧損致使對該被投資公司之長期投資帳面餘額為負數時，除被投資公司之其他股東有義務提出額外資金承擔其損失，本集團將依持股比例吸收其損失金額。
3. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	\$ -	(\$ 5,786)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	445
本期綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,341)</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期淨損	\$ -	(\$ 9,494)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	445
本期綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,049)</u>

(十)不動產、廠房及設備

	機器設備	模具設備	試驗設備	其他設備	未完工程	合計
107年1月1日						
成本	\$ 43,911	\$ 2,694	\$ 134,760	\$ 174,943	\$ 30,906	\$ 387,214
累計折舊及減損	(10,053)	(1,933)	(56,322)	(32,467)	-	(100,775)
107年	\$ 33,858	\$ 761	\$ 78,438	\$ 142,476	\$ 30,906	\$ 286,439
1月1日	\$ 33,858	\$ 761	\$ 78,438	\$ 142,476	\$ 30,906	\$ 286,439
增添-單獨取得	-	-	20,538	913	29,869	51,320
處分	(192)	-	-	(75)	-	(267)
重分類	-	-	4,720	-	-	4,720
折舊費用	(3,775)	(217)	(13,232)	(4,916)	-	(22,140)
淨兌換差額	138	-	1,350	3,171	1,652	6,311
6月30日	\$ 30,029	\$ 544	\$ 91,814	\$ 141,569	\$ 62,427	\$ 326,383
107年6月30日						
成本	\$ 43,865	\$ 1,049	\$ 162,233	\$ 177,440	\$ 62,427	\$ 447,014
累計折舊及減損	(13,836)	(505)	(70,419)	(35,871)	-	(120,631)
	\$ 30,029	\$ 544	\$ 91,814	\$ 141,569	\$ 62,427	\$ 326,383

	機器設備	模具體備	試驗設備	其他設備	合計
106年1月1日					
成本	\$ 39,756	\$ 8,688	\$ 127,237	\$ 196,641	\$ 372,322
累計折舊及減損	(9,648)	(1,990)	(41,550)	(13,459)	(66,647)
	<u>\$ 30,108</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 85,687</u>	<u>\$ 183,182</u>	<u>\$ 305,675</u>
106年					
1月1日	\$ 30,108	\$ 6,698	\$ 85,687	\$ 183,182	\$ 305,675
增添-單獨取得	1,832	1,128	7,397	707	11,064
重分類	4,543	-	-	170	4,713
處分子公司影響數	(101)	(5,665)	-	(6,075)	(11,841)
折舊費用	(3,278)	(483)	(11,568)	(11,634)	(26,963)
淨兌換差額	(446)	(518)	(7,292)	(10,463)	(18,719)
6月30日	<u>\$ 32,658</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 74,224</u>	<u>\$ 155,887</u>	<u>\$ 263,929</u>

106年6月30日

成本	\$ 39,028	\$ 3,284	\$ 118,973	\$ 179,706	\$ 340,991
累計折舊及減損	(6,370)	(2,124)	(44,749)	(23,819)	(77,062)
	<u>\$ 32,658</u>	<u>\$ 1,160</u>	<u>\$ 74,224</u>	<u>\$ 155,887</u>	<u>\$ 263,929</u>

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備未有提供抵押之情形。

(十一) 無形資產

	專利權	商標權	電腦軟體	專門技術	商譽	合計
107年1月1日						
成本	\$ 285,752	\$ 1,518	\$ 11,258	\$ 143,888	\$ 21,647	\$ 464,063
累計攤銷及減損	(71,556)	(1,396)	(5,556)	(15,821)	-	(94,329)
	<u>\$ 214,196</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 5,702</u>	<u>\$ 128,067</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 369,734</u>
107年						
1月1日	\$ 214,196	\$ 122	\$ 5,702	\$ 128,067	\$ 21,647	\$ 369,734
攤銷費用	(7,386)	(16)	(1,719)	(5,025)	-	(14,146)
淨兌換差額	-	-	3	-	-	3
6月30日	<u>\$ 206,810</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 3,986</u>	<u>\$ 123,042</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 355,591</u>
107年6月30日						
成本	\$ 285,752	\$ 1,518	\$ 11,258	\$ 143,888	\$ 21,647	\$ 464,063
累計攤銷及減損	(78,942)	(1,412)	(7,272)	(20,846)	-	(108,472)
	<u>\$ 206,810</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 3,986</u>	<u>\$ 123,042</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 355,591</u>

	專利權	商標權	電腦軟體	專門技術	商譽	合計
106年1月1日						
成本	\$ 285,752	\$ 1,518	\$ 10,658	\$ 140,918	\$ 21,647	\$ 460,493
累計攤銷及減損	(56,784)	(1,240)	(2,025)	(5,819)	-	(65,868)
	<u>\$ 228,968</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ 8,633</u>	<u>\$ 135,099</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 394,625</u>
106年						
1月1日	\$ 228,968	\$ 278	\$ 8,633	\$ 135,099	\$ 21,647	\$ 394,625
增添-單獨取得	-	-	-	2,970	-	2,970
攤銷費用	(7,386)	(140)	(1,789)	(4,976)	-	(14,291)
淨兌換差額	-	-	(12)	-	-	(12)
6月30日	<u>\$ 221,582</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 6,832</u>	<u>\$ 133,093</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 383,292</u>
106年6月30日						
成本	\$ 285,752	\$ 1,518	\$ 10,658	\$ 143,888	\$ 21,647	\$ 463,463
累計攤銷及減損	(64,170)	(1,380)	(3,826)	(10,795)	-	(80,171)
	<u>\$ 221,582</u>	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 6,832</u>	<u>\$ 133,093</u>	<u>\$ 21,647</u>	<u>\$ 383,292</u>

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日無形資產未有提供抵押之情形。

無形資產攤銷明細如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 864	\$ 1,030
研發費用	6,206	6,206
	<u>\$ 7,070</u>	<u>\$ 7,236</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
管理費用	\$ 1,735	\$ 1,929
研發費用	12,411	12,362
	<u>\$ 14,146</u>	<u>\$ 14,291</u>

(十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債之賣回權、			
買回權	\$ -	\$ -	\$ -
評價調整	51	41	-
小計	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ -</u>

本集團持有供交易之金融負債於民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨損失分別計\$0、\$0、\$10 及\$0。

(十三) 應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付公司債	\$ 102,000	\$ 102,000	\$ 102,000
減：應付公司債折價	(2,603)	(3,362)	(3,990)
	<u>\$ 99,397</u>	<u>\$ 98,638</u>	<u>\$ 98,010</u>

1. 本公司於民國 105 年 7 月 4 日經董事會決議通過發行國內第一次有擔保可轉換公司債，該項發行案業經行政院金融監督管理委員會核准並於民國 106 年 2 月 21 日發行，其發行條件之內容說明如下：

- (1)發行金額：發行總額為\$200,000。
- (2)發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額發行。
- (3)發行期間：3 年，自民國 106 年 2 月 21 日開始至民國 109 年 2 月 21 日到期。
- (4)債券票面利率：票面年利率 0%。

- (5)還本日期及方式：除轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回外，到期時依面額贖回。
- (6)轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
- (7)轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股新台幣 21.82 元，惟本公司債發行後，遇有本公司普通股股份變動或發放現金股利或其他形式之現金時，轉換價格應依發行條款規定之計算方式調整，並於除權息基準日調整。
- (8)轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
- (9)本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
- (10)債券持有人賣回權：本債券以民國 108 年 2 月 21 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之三十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 100%贖回本債券。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$5,286。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.92%。
3. 於民國 107 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$98,000 已轉換為普通股 4,491 仟股。

(十四)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	107年6月30日
中長期營運資金 擔保借款	自105年11月10日至 107年11月10日，並 按月付息，自撥款次 月起分期還款。	3%	存出保 證金	\$ 10,404
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(10,404)
				\$ -

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年12月31日
中長期營運資金 擔保借款	自105年11月10日至 107年11月10日，並 按月付息，自撥款次 月起分期還款。	3%	存出保 證金	\$ 22,908
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(22,908)
				<u>\$ -</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年6月30日
中長期營運資金 擔保借款	自105年11月10日至 107年11月10日，並 按月付息，自撥款次 月起分期還款。	3%	存出保 證金	\$ 35,412
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(25,008)
				<u>\$ 10,404</u>

本集團民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日未動用借款額度皆為\$0。

(十五)退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2)本公司依據勞動基準法與本公司舊制退休金員工達成合意結清舊制年資，並依勞工退休準備金提撥及管理辦法第 9 條規定於民國 107 年 3 月 14 日領回結清員工年資後溢繳之勞工退休準備金，認列結清退休金利益\$2,029 (帳列「其他收入」)。
- (3)民國 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日，本公司存放於台灣銀行勞工退休準備金餘額分別為\$0、\$2,327 及 \$2,310。
- (4)民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$0、\$8、\$0、及\$17。

2. (1) 本集團中之本公司及國內子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休金計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞保局之個人專戶。
- (2) 本集團於美國及大陸之子公司之員工，係屬當地政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。本集團對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。
- (3) 民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$660、\$694、\$1,037 及 \$1,313。

(十六) 股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	104.1.8	1,200	5 年	屆滿 2 年既得 30% 屆滿 3 年既得 30% 屆滿 4 年既得 40%
員工認股權計畫	104.10.13	700	5 年	屆滿 2 年既得 30% 屆滿 3 年既得 30% 屆滿 4 年既得 40%
限制員工權利新股計畫 (註)	103.10.31	630	3 年	屆滿 1 年既得 30% 屆滿 2 年既得 30% 屆滿 3 年既得 40%

- (註): (1) 除繼承外，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
- (2) 股東會之出席、提案、發言、投票權等依信託保管契約執行之。
- (3) 因限制員工權利新股所獲配之現金股息、股票股利及受配公積現金（股票）一併交付信託。未符合既得條件者，其所獲配之現金股息、股票股利及受配公積現金（股票）等，由本公司依相關規定收回現金及依法辦理註銷部分。
- (4) 員工未達成既得條件時，本公司將依法無償收回所給予之限制員工權利新股並予以註銷。另發生繼承時之處理方式，悉依限制員工權利新股發行辦法相關規定辦理。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計劃

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
期初流通在外 認股權	823	\$ 34.39	1,111	\$ 34.50
本期放棄認股權 ()	20	40.10	216	36.89
期末流通在外 認股權	803	34.25	895	33.92
期末可執行 認股權	360	36.18	125	40.10

(2) 限制員工權利新股計劃(單位:仟股)

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
期初餘額	-	252
本期既得	-	-
本期收回	-	-
期末餘額	-	252

本公司發行之第一次限制員工權利新股，係以給與日本公司股票之收盤價格 36.30 元作為公平價值之衡量。

3. 民國 107 年及 106 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間皆為 28.55 元~40.1 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1.91 年及 2.93 年。
4. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
104年第一 次員工認股 權計畫	104.01.8	\$40.10	\$40.10	36.47% ~ 47.11%	5年	0%	0.69%~ 1.02%	\$11.07~ 15.92
104年第二 次員工認股 權計畫	104.10.13	28.55	28.55	49.58% ~ 45.56%	3.5~ 4.5年	0%	0.71%~ 0.86%	10.43~ 10.94

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

5. 子公司-全歲生技(股)公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	103.5.16	633仟股	4年	立即既得

(1)上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格(元)
期初流通在外				
認股權	-	\$ -	213	\$ 10.00
本期放棄認股權	-	-	-	-
期末流通在外				
認股權	-	-	213	10.00
期末可執行				
認股權	-	-	213	10.00

民國 106 年 6 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間為 10 元，加權平均剩餘合約期間為 0.917 年。

(2)全歲生技(股)公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議 之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值(元)
員工認股 權計畫	103.5.16	\$ 12	\$10	29.62%	2.02	0.00%	0.56%	\$3.07

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 本集團股份基礎給付交易產生之費用如下：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
權益交割	\$ 237	\$ 2,958
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
權益交割	\$ 473	\$ 5,917

(十七)股本

1. 民國 107 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，分為 150,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股)，實收資本額為\$988,427，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下： 單位：仟股

	107年	106年
1月1日流通在外股數	98,843	79,411
公司債轉換	-	4,492
6月30日流通在外股數	98,843	83,903

2. 本公司於民國 102 年 8 月 1 日經董事會決議，以私募方式辦理現金增資發行新股 16,200 仟股，每股面額 10 元，並經董事會決議，以民國 102 年 8 月 30 日為增資基準日，上述現金增資業經核准變更登記在案。
3. 本公司分別於民國 103 年 8 月 13 日及 103 年 3 月 12 日經董事會決議，以私募方式辦理現金增資發行新股 5,488 仟股及 8,500 仟股，每股面額 10 元，並經董事會決議，分別以民國 103 年 9 月 1 日及 103 年 4 月 23 日為增資基準日，每股分別以 42 元及 26.03 元發行，上述現金增資業經核准變更登記在案。
4. 本公司分別於民國 105 年 7 月 4 日及 104 年 2 月 13 日經董事會決議，各辦理現金增資 14,000 仟股，每股發行價格分別為 19.20 元及 31.20 元。前述增資案業已經金融監督管理委員會證券期貨局核准，並分別經董事會決議以 105 年 12 月 3 日及 104 年 3 月 16 日為增資認股基準日，且辦理變更登記完竣。
5. 本公司於民國 106 年 11 月 10 日經董事會決議，以私募方式辦理現金增資發行新股 15,000 仟股，每股面額 10 元，並經董事會決議，以民國 106 年 12 月 15 日為增資基準日，每股以 17.92 元發行，上述現金增資業經核准變更登記在案。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	員工認股權	認股權	合計
107年1月1日	\$ 250,881	\$ 8,919	\$ 2,696	\$ 262,496
資本公積彌補虧損	(250,881)	-	-	(250,881)
員工股份基礎給付交易	-	473	-	473
107年6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,392</u>	<u>\$ 2,696</u>	<u>\$ 12,088</u>

	發行溢價	限制員工 權利新股	員工認股權	認股權	合計
106年1月1日	\$ 754,878	\$ 6,628	\$ 6,234	\$ -	\$ 767,740
員工股份基礎給付交易	-	-	1,343	-	1,343
發行可轉換公司債	-	-	-	5,286	5,286
資本公積彌補虧損	(681,241)	-	-	-	(681,241)
可轉換公司債轉換	51,216	-	-	(2,590)	48,626
106年6月30日	<u>\$ 124,853</u>	<u>\$ 6,628</u>	<u>\$ 7,577</u>	<u>\$ 2,696</u>	<u>\$ 141,754</u>

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息年息一分外，如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。
2. 本公司股利政策係採平衡股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，其中現金股利分派之比例不得低於股利總額百分之二十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 20 日經股東常會決議通過民國 106 年度及 105 年度虧損撥補案。
6. 有關員工及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十五)。

(二十)營業收入

	107年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 83,758	\$ 175,954

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品線：

107年度第二季	體溫量測 產品	原料藥	委託開發勞 務收入	其他	合計
外部客戶合約收入	\$ 27,386	\$ 145,267	\$ 1,677	\$ 1,624	\$ 175,954

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	107年6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 129
合約負債-藥物開發合約	10,509
合計	\$ 10,638

期初合約負債本期認列收入金額為\$6,187。

3. 民國 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業收入如下：

	106年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 107,594	\$ 196,316
勞務收入	-	7,694
合計	\$ 107,594	\$ 204,010

(二十一)其他收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
利息收入：		
銀行存款	\$ 148	\$ 192
按攤銷後成本衡量之金融資產	31	-
無活絡市場債務工具投資	-	73
其他	35	8
利息收入合計	214	273
其他收入－其他	-	233
	\$ 214	\$ 506

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息收入：		
銀行存款	\$ 206	\$ 194
按攤銷後成本衡量之金融資產	36	-
無活絡市場債務工具投資	-	253
其他	37	11
利息收入合計	<u>279</u>	<u>458</u>
其他收入－其他	<u>2,029</u>	<u>626</u>
	<u>\$ 2,308</u>	<u>\$ 1,084</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	\$ 94	\$ -
處分投資利益	-	7,735
外幣兌換利益	2,292	839
什項支出	(2)	-
	<u>\$ 2,384</u>	<u>\$ 8,574</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失 (\$	169)	\$ -
處分投資利益	-	7,735
外幣兌換利益(損失)	1,904 (	2,706)
透過損益按公允價值衡量之金 (	10)	543
融資產(負債)(損失)利益		
什項支出	(223)	-
	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 5,572</u>

(二十三) 財務成本

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 121	\$ 310
其他財務費用	380	384
	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 694</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 281	\$ 660
其他財務費用	759	628
	<u>\$ 1,040</u>	<u>\$ 1,288</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 25,347	\$ 27,937
不動產、廠房及設備折舊費用	11,377	12,444
無形資產攤銷費用	7,070	7,236
合計	<u>\$ 43,794</u>	<u>\$ 47,617</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 50,939	\$ 65,202
不動產、廠房及設備折舊費用	22,140	26,963
無形資產攤銷費用	14,146	14,291
合計	<u>\$ 87,225</u>	<u>\$ 106,456</u>

(二十五)員工福利費用

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 24,138	\$ 24,222
員工認股權	237	2,958
退休金費用	660	702
其他用人費用	312	55
合計	<u>\$ 25,347</u>	<u>\$ 27,937</u>
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 48,667	\$ 57,504
員工認股權	473	5,917
退休金費用	1,037	1,330
其他用人費用	762	451
合計	<u>\$ 50,939</u>	<u>\$ 65,202</u>

1. 依本公司章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3%提撥員工酬勞及不高於 3%提撥董事酬勞。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,074	(310)
遞延所得稅總額	3,074	(310)
所得稅費用(利益)	\$ 3,074	(\$ 310)
	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 32
當期所得稅總額	-	32
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,765	(619)
遞延所得稅總額	2,765	(619)
所得稅費用(利益)	\$ 2,765	(\$ 587)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十七) 每股虧損

107年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 62,532) 98,843	(\$ 0.63)
107年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 116,305) 98,843	(\$ 1.18)
106年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 64,901) 83,620	(\$ 0.78)
106年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 139,460) 81,601	(\$ 1.71)

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因可轉換公司債及員工認股權證具反稀釋效果，不予列入計算稀釋每股盈餘。

(二十八) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之 Magnifica Inc. 子公司分別於民國 107 年及 106 年第二季現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 0.84% 及 1.75% 股權。該交易分別增加非控制權益 \$3,559 及 \$3,708，歸屬於母公司業主之權益減少 \$3,559 及 \$3,708。

(二十九)現金流量補充資訊

本集團於民國 106 年 4 月 13 日出售 Double Diamond Limited 50%股權，致本集團喪失對 Double Diamond Limited 及青雷醫療器材（東莞）有限公司之控制，並按喪失控制日之公允價值認列對其之剩餘投資為關聯企業，本集團因而認列\$7,735 之利益，該利益認列於綜合損益表「其他利益及損失」項目中，該交易收取之對價及該子公司現金及約當現金之資訊如下：

	106年4月13日
收取對價	
現金	\$ 18,895
子公司資產及負債帳面金額	
現金	7,243
應收帳款	9,604
存貨	20,768
預付款項	1,475
其他流動資產	355
不動產、廠房及設備	11,841
應付帳款	(22,648)
其他流動負債	(2,568)
淨資產總額	\$ 26,070

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
泰合生技藥品(股)公司	董事長為同一人
青雷醫療器材(東莞)有限公司	關聯企業/實質關係人(註)

註：自民國106年4月13日起本集團對青雷醫療器材(東莞)有限公司喪失控制後，為本集團之關聯企業，自民國106年12月5日喪失重大影響後，與本集團關係為實質關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
商品銷售：		
-關聯企業	\$ -	\$ 2,232

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：		
-關聯企業	\$ <u> -</u>	\$ <u> 2,232</u>

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
青雷醫療器材(東莞)有限公司	\$ <u> 9,501</u>	\$ <u> 22,098</u>

	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
青雷醫療器材(東莞)有限公司	\$ <u> 26,245</u>	\$ <u> 22,098</u>

商品係按一般商業條款和條件向關聯企業購買。

3. 應收關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應收帳款：			
青雷醫療器材(東莞)有限公司	\$ <u> 2,607</u>	\$ <u> 11,663</u>	\$ <u> 9,735</u>
其他應收帳款：(帳列其他流動資產)			
青雷醫療器材(東莞)有限公司	\$ <u> -</u>	\$ <u> 6,917</u>	\$ <u> -</u>

4. 應付關係人款項

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
應付帳款：			
青雷醫療器材(東莞)有限公司	\$ <u> 33,830</u>	\$ <u> 27,290</u>	\$ <u> 15,632</u>

5. 專案研究

	<u>107年4月1日至6月30日</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>
專案研究費：		
泰合生技藥品(股)公司	\$ <u> 86</u>	\$ <u> 276</u>
	<u>107年1月1日至6月30日</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>
專案研究費：		
泰合生技藥品(股)公司	\$ <u> 86</u>	\$ <u> 3,314</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,164	\$ 4,724
退職後福利	50	77
股份基礎給付	-	855
總計	<u>\$ 4,214</u>	<u>\$ 5,656</u>

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 8,991	\$ 9,975
退職後福利	101	155
股份基礎給付	-	1,709
總計	<u>\$ 9,092</u>	<u>\$ 11,839</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日	
存出保證金 (帳列「其他非流動資產-其他」)	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000	擔保借款額度
活期存款 (帳列「按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動」)	51,000	-	-	擔保可轉換公司債
活期存款 (帳列「其他非流動資產-其他」)	-	51,000	102,000	擔保可轉換公司債
	<u>\$ 56,000</u>	<u>\$ 56,000</u>	<u>\$ 107,000</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 營業租賃協議

本集團不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過1年	\$ 21,356	\$ 21,919	\$ 17,317
超過1年但不超過5年	81,137	84,449	71,260
超過5年	36,869	47,849	95,763
總計	<u>\$ 139,362</u>	<u>\$ 154,217</u>	<u>\$ 184,340</u>

2. 已簽約但尚未發生之資本支出

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,166	\$ 62,516	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本集團之 Magnifica Inc. 子公司於 107 年 7 月與 Guardian Drug Company, Inc. 簽訂 TLX-001 長效型咳嗽藥美國學名藥證及關聯企業 Guardian Pharmaceuticals LLC 股權轉讓合約，Guardian Drug Company, Inc. 未來需支付淨銷售額 5% 權利金予 Magnifica Inc.，至收足美金 1,500 仟元止。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營前提下，藉由維持最佳資本結構以使股東報酬極大化。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
持有供交易之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 255
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	7,721	-	-
備供出售之金融資產	-	11,244	-
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	309,947	480,727	301,172
無活絡市場之債務工具投資	-	20,990	47,990
應收帳款	55,654	45,994	62,624
存出保證金	7,834	9,468	9,288
按攤銷後成本衡量之金融資產	53,990	-	-
其他金融資產	-	51,000	102,000
	<u>\$ 435,146</u>	<u>\$ 619,423</u>	<u>\$ 523,329</u>

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 51	\$ 41	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付帳款	54,737	57,785	53,122
其他應付款	24,947	22,996	15,625
應付公司債	99,397	98,638	98,010
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	10,404	22,908	35,412
	<u>\$ 189,536</u>	<u>\$ 202,368</u>	<u>\$ 202,169</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明外，本期無重大變動，請參閱民國 106 年度財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,907	30.46	\$ 58,087
歐元：新台幣	1,171	35.40	41,453
日幣：新台幣	44,516	0.28	12,464
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 223	30.46	\$ 6,793
歐元：新台幣	866	35.40	30,656

106年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,841	29.76	\$ 84,552
歐元：新台幣	1,055	35.57	37,516
日幣：新台幣	53,570	0.26	14,153
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 296	29.76	\$ 8,814
歐元：新台幣	787	35.57	27,985

106年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,232	30.42	\$ 67,897
歐元：新台幣	629	34.72	21,839
日幣：新台幣	61,554	0.272	16,718
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 206	30.42	\$ 6,267
歐元：新台幣	373	34.72	12,951

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年4月1日至6月30日暨107年及106年1月1日至6月30日認

列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$2,292、\$839、\$1,904及(\$2,706)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日當美金、歐元及日幣兌新台幣之匯率分別增加或減少 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少或增加分別為\$746及\$872。

價格風險

本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自借款。本集團藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，以確保採用最符合成本效益之避險策略，故利率風險對本集團無重大影響。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

- (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團納入未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

107年6月30日	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0~1%	\$ 50,961	\$ -
逾期1-30天	0.42%	2,085	9
逾期31-90天	20.51%	44	9
逾期91-180天	27.66%	69	19
逾期181-360天	27.74%	-	-
逾期360天以上	99.46%	2,529	2,515
合計		<u>\$ 55,688</u>	<u>\$ 2,552</u>

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年度
	應收帳款
1月1日_IAS 39	\$ 34
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	-
6月30日	<u>\$ 34</u>

(A)本集團依上述準備矩陣並考量其他信用增強，因此於民國 107 年 6 月 30 日未認列之備抵損失為\$2,518。

(B)在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$55,688。

J. 民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之信用風險資訊如下：

(A)信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務及本集團提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主

要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(B)於民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(C)本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年12月31日	106年6月30日
群組1	\$ 26,208	\$ 62,452
群組2	180	140
	<u>\$ 26,388</u>	<u>\$ 62,592</u>

註：

群組 1：中低風險客戶：國內外上市櫃客戶及關聯企業。

群組 2：一般風險客戶：除中低風險客戶以外之客戶。

(D)已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
1-60天內	\$ 7,943	\$ 32
61天以上	11,663	-
	<u>\$ 19,606</u>	<u>\$ 32</u>

a. 以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

b. 民國106年12月31日已逾期未減損之應收帳款逾期已收回\$9,950。

(E)本集團應收帳款 106 年度第二季備抵呆帳變動表如下：

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 34	\$ 34
提列減損損失	-	-	-
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 34</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本公司之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

107年6月30日	1-6個月	6個月-1年	1-2年	2-3年
應付帳款	\$ 54,737	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	24,947	-	-	-
應付公司債	-	-	102,000	-
長期借款(包含一年內到期)	10,493	-	-	-

非衍生金融負債：

106年12月31日	1-6個月	6個月-1年	1-2年	2-3年
應付帳款	\$ 57,785	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	22,996	-	-	-
應付公司債	-	-	-	102,000
長期借款(包含一年內到期)	12,785	10,492	-	-

非衍生金融負債：

106年6月30日	1-6個月	6個月-1年	1-2年	2-3年
應付帳款	37,490	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款-關係人	15,632	-	-	-
其他應付款	15,625	-	-	-
應付公司債	-	-	-	102,000
長期借款(包含一年內到期)	12,974	12,785	10,493	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

第二等級：係指除第1等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

第三等級：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款、應付公司債及長期

借款(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值：

107年6月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 99,397	\$ -	\$ 100,786	\$ -
106年12月31日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 98,638	\$ -	\$ 100,286	\$ -
106年6月30日				
帳面金額	公允價值			
	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：				
應付公司債	\$ 98,010	\$ -	\$ 99,674	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：係本公司發行之可轉換公司債，按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ 7,721	\$ 7,721
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債之贖				
回及賣回權	\$ -	\$ -	(\$ 51)	(\$ 51)

106年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 11,244	\$ 11,244
負債				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
可轉換公司債之贖				
回及賣回權	\$ -	\$ -	(\$ 41)	(\$ 41)
106年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債之贖				
回及賣回權	\$ -	\$ -	\$ 255	\$ 255

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)8. 說明。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	107年		106年	
	非衍生權益工具	衍生工具	非衍生權益工具	衍生工具
1月1日	\$ 11,244	(\$ 41)	\$ -	\$ -
本期轉列	-	-	-	-
本期發行	-	-	-	(40)
認列於當期損益之(損失)利益(註)	-	(10)	-	540
認列於其他綜合損益之利益或損失	(3,523)	-	-	-
本期轉換	-	-	-	(245)
6月30日	<u>\$ 7,721</u>	<u>(\$ 51)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255</u>

註：帳列其他利益及損失。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門參考最近成交價格進行獨立公允價值驗證或採用專家之評價報告，並藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	107年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融負債-可轉換公司債賣回權及買回權	(\$ 51)	二元樹可轉換債評價模型	股價波動率	36.88%	波動率愈高，公允價值愈高
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	7,721	可類比上市櫃公司法	本淨比乘數	28.86~20.59	乘數及控制權益溢價愈高，公允價值愈高
			缺乏市場流通性折價	20.00%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

	106年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融負債-可轉換公司債賣回權及買回權	(\$ 41)	二元樹可轉債評價模型	股價波動率	33.83%	波動率愈高，公允價值愈高
備供出售金融資產	11,244	最近成交價	不適用	不適用	不適用

	106年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
透過損益按公允價值衡量之金融資產-可轉換公司債賣回權及買回權	\$ 255	二元樹可轉債評價模型	股價波動率	37.89%	波動率愈高，公允價值愈高

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		107年6月30日	
		認列於損益	認列於其他綜合損益
輸入值	變動	增加(減少)	增加(減少)
金融負債			
可轉換公司債	+1%	\$ 10	\$ -
買回及賣回權 股價波動度	-1%	\$ -	\$ -

		106年12月31日	
		認列於損益	認列於其他綜合損益
輸入值	變動	增加(減少)	增加(減少)
金融負債			
可轉換公司債	+1%	\$ 10	\$ -
買回及賣回權 股價波動度	-1%	\$ 10	\$ -

		106年6月30日	
		認列於損益	認列於其他綜合損益
輸入值	變動	增加(減少)	增加(減少)
金融資產			
可轉換公司債	+1%	(\$ 20)	\$ -
買回及賣回權 股價波動度	-1%	(\$ 30)	\$ -

(四)初次適用國際財務報導準則第9號之影響

金融資產帳面價值自民國106年12月31日依據IAS 39編製轉換至民國107年1月1日依據IFRS9編製之調節如下：

	備供出售—權益	持有至到期日	
	透過其他綜合損益按公允價值衡量—權益	按攤銷後成本衡量	無活債市場債務工具
IAS39	\$ 11,244	\$ -	\$ 20,990
轉入按攤銷後成本衡量	-	20,990	(20,990)
IFRS9	<u>\$ 11,244</u>	<u>\$ 20,990</u>	<u>\$ -</u>

(五)初次適用國際財務報導準則第15號之影響

1. 民國106年度及106年第二季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

本集團製造、銷售醫療器材及銷售藥物相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 本集團若於107年度第二季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	107年6月30日		
		採IFRS 15認列之餘額	採原會計政策認列之餘額	會計政策改變之影響數
合約負債		\$ 10,638	\$ -	\$ 10,638
其他流動負債		-	10,638	(10,638)

對本期綜合損益表無影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門為醫療器材部門及藥物開發部門。醫療器材營業部門主要從事體溫量測產品及再生醫學產品等醫療器材之設計、製造、買賣之業務。藥物開發部門主要從事原料藥及非處方藥之藥物開發、製造與銷售。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

107年4月1日至6月30日			
	藥物開發部門	醫療器材部門	總計
部門收入	\$ 73,296	\$ 10,462	\$ 83,758
部門損益	(\$ 47,819)	(\$ 23,246)	(\$ 71,065)
107年1月1日至6月30日			
	藥物開發部門	醫療器材部門	總計
部門收入	\$ 146,944	\$ 29,010	\$ 175,954
部門損益	(\$ 88,332)	(\$ 45,346)	(\$ 133,678)
106年4月1日至6月30日			
	藥物開發部門	醫療器材部門	總計
部門收入	\$ 81,914	\$ 25,680	\$ 107,594
部門損益	(\$ 43,794)	(\$ 32,806)	(\$ 76,600)
106年1月1日至6月30日			
	藥物開發部門	醫療器材部門	總計
部門收入	\$ 158,870	\$ 45,140	\$ 204,010
部門損益	(\$ 90,586)	(\$ 67,943)	(\$ 158,529)

(四) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
應報導部門損益	(\$ 133,678)	(\$ 158,529)
其他項目	2,770	1,049
繼續營業部門稅前損益	(\$ 130,908)	(\$ 157,480)

附表一
單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	是否為 關係人	往來項目	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列保抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	易威生醫科技(股)公司	Magnifica Inc.	是	其他應收款- 關係人	\$ 79,196	\$ 79,196	-	3.0%	(2)	-	營運週轉	-	無	-	\$ 167,887	\$ 335,774	

註1：編號圖之說明如下：
(1) 發行人填0。
(2) 據指貸公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1) 有業務往來者。
(2) 有短期融通資金之必要者。
本公司資金貸與總額及個別對象之限額：
本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。
對每一貸與對象之限額依其貸與原因分別訂定如下：
(一) 資金貸與單一之業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。
(二) 因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十。
(三) 公開發行公司直接及間接持有表決權股份百分之五之國外公司間，從事資金貸與，不受資金貸與，不受資金貸與總額之百分之四十之限制。

註3：本公司資金貸與總額及個別對象之限額：
(一) 資金貸與單一之業務往來公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。
(二) 因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之二十。
(三) 公開發行公司直接及間接持有表決權股份百分之五之國外公司間，從事資金貸與，不受資金貸與總額之百分之四十之限制。

易威生醫科技(股)公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國107年6月30日

附表二

單位：新台幣千元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱		與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			備註
					股 數	帳面金額	持股比例	公允價值
易威生醫科技(股)公司	股票	創圖科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	9	\$ -	-	\$ -
易威生醫科技(股)公司	股票	Double Diamond Limited	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	375	7,721	15%	7,721

易威生醫科技(股)公司及子公司
 母子公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國107年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
				科目	金額	交易條件	
0	易威生醫科技(股)公司	皂風實業有限公司	1	應收帳款	\$ 10,183	一般交易條件	0.84
1	皂風實業有限公司	易威生醫科技(股)公司	2	應收帳款	11,115	一般交易條件	0.92
1	皂風實業有限公司	易威生醫科技(股)公司	2	其他應收款	4,083	一般交易條件	0.34
2	Magnifica Inc.	Tulex Pharmaceuticals Inc.	3	其他應收款	4,699	一般交易條件	0.39
3	Tulex Pharmaceuticals Inc.	Magnifica Inc.	3	其他應收款	1,206	一般交易條件	0.10

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
 (1). 母公司填0。
 (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
 (1). 母子公司。
 (2). 子公司對母公司。
 (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

易威生醫科技(股)公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
易威生醫科技(股)公司	皂風實業有限公司	香港	體溫量測產品加工業務	\$ 124,559	\$ 124,559	-	100.00	\$ 12,482	(\$ 725)	(\$ 725)	
易威生醫科技(股)公司	Magnifica Inc.	美國	醫藥成分及產品之開發與銷售	1,009,955	874,421	3,430	94.49	541,329	(88,333)	(83,202)	
易威生醫科技(股)公司	全威生技(股)公司	台灣	生物技術服務及進出口業務	147,911	147,911	11,546,669	50.20	105,152	(24,576)	(12,338)	
Magnifica Inc.	Tulex Pharmaceuticals Inc.	美國	通用醫藥成分之開發	263,774	207,255	9,400,000	100.00	(14,749)	(67,491)	不適用	
Magnifica Inc.	Guardian Pharmaceuticals LLC	美國	醫藥成分及產品之開發	11,418	11,418	-	50.00	(7,103)	不適用	不適用	

易威生醫科技(股)公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國107年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

1. 大陸被投資公司資訊：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期末自台灣 增匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
青雷醫療器材(深圳)有限公司	燃溫量測產品產銷業務	\$ 27,702	2	\$ 27,702	\$ -	\$ -	\$ 27,702	(\$ 676)	100.00	(\$ 676)	\$ -	\$ -	
青雷醫療器材(東莞)有限公司	燃溫量測產品產銷業務	68,475	2	9,102	-	-	9,102	不適用	15.00	不適用	7,721	-	(註3)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資
2. 透過第三地區公司再投資大陸。
3. 其他方式：透過轉投資大陸公司再投資大陸。

註2：本期認列投資損益歸屬：

- (1) 若屬妥備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
 3. 未經會計師核閱之財務報告。

註3：本公司於民國106年4月13日出售Double Diamond Limited 50%股權，致本公司喪失對Double Diamond Limited及青雷醫療器材(東莞)有限公司之控制，另於106年12月5日未依持股比例認購關聯企業Double Diamond Limited現金增資，致本公司喪失對Double Diamond Limited及青雷醫療器材(東莞)有限公司之重大影響，故按喪失控制及重大影響日之公允價值認列對其之剩餘投資為備供出售金融資產；民國107年度適用IFRS9分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動。

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額	依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額
易威生醫科技(股)公司	\$ 121,367	\$ 130,809	\$ 503,660

註4：依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之60%

易威生醫科技(股)公司及子公司

大陸投資資訊一直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國107年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
皂風實業有限公司	\$	-	-	\$	\$ 10,183	65.99	-	-	-	-	-	-	-
青番醫療器材(東莞)有限 公司	-	-	-	-	2,607	16.89	-	-	-	-	-	-	-
青雷醫療器材(東莞)有限 公司	(26,245)	(99.85)	-	-	(33,830)	(74.5)	-	-	-	-	-	-	-